

R. トレンズの投下労働価値論批判

久 松 太 郎

I は じ め に

ロバート・トレンズ (1780-1864) は、リカードやマルサスなど同時代に活躍し、主流派に属するとは言いがたいが当時の経済学の一翼を担った古典派経済学者の一人であった。彼は当時の他の経済学者とは一風かわった経歴の持ち主であり、経済学者であるとともに、軍人、政治家、小説家、宗教家、新聞社の経営者等々でもあった (Meenai 1956; Fetter 1962)。本稿では、彼の長き生涯にわたる経済学研究のうち彼の投下労働価値論批判を研究対象として、彼の数ある著作のなかから (筆者の知りえた限りの) 彼の投下労働価値論批判が論じられている次の文献を比較・検討する (cf. Robbins 1958, 259-347; Amano 1964, 649-63; de Vivo 2000, ix-xlviii)。

1つ目の文献は、トレンズとリカードウが1818年の2月に行った対談の覚書と思われるもので、「トレンズ価値論についての諸断片」(以下、「断片」と略記)として『リカードウ全集』第4巻 (Ricardo 1951-73, IV) に所収されているものである¹⁾。

2つ目の文献は、トレンズがリカードウの『経済学および課税の原理』(RW I; 以下『原理』と略記)初版 (1817) の批判的書評を意図して執筆した、論稿「リカードウ氏の交換価値学説に対する異論」(Torrens 1818; 以下、「リカードウ価値論批判」と略記)である²⁾。

3つ目の文献は、彼の著作のなかで唯一経済学が全般的にまとめられている彼の主著ともいべき『富の生産に関する一論』(Torrens

1821; 以下、『富の生産』と略記)である。

4つ目の文献は、当時トレンズがその経営者の一人でもあった新聞社の夕刊紙『トラヴェラー』において、彼自身が筆を執った1822年12月2日、7日、13日の計3回にわたる一連の論説である。これは、論説「経済学クラブ」(Torrens [1822a] 1936)、論説「交換価値」(Torrens [1822b] 1936)および論説「無題」(Torrens [1822c] 1936)からなっている³⁾。

そして最後の文献は、『対外穀物貿易に関する一論』(以下、『穀物貿易論』と略記)第5版 (Torrens [1829] 1972)で、この著作は『富の生産』とともに彼の代表作の1つに数えられる大著である⁴⁾。

さて、トレンズ価値論は、19世紀半ばのマルクスの『剰余価値学説史』(Marx and Engels 1968)に始まる先行研究によって、しばしば古典派価値論の一端として俎上に載せられてきた。紙幅の都合上それらを詳細に論じることができないが、大きく次のように分類することができるであろう。第1に、マルクスの研究の路線に沿って主に『富の生産』における価値論を論じたもの (Whitaker 1904; 堀 1949; 玉野井 1954; 遊部 1964)、第2に、主に「断片」や「リカードウ価値論批判」を用いてトレンズ=リカードウ〔・マカロック〕価値論争を論じたもの (福原 1972; 羽鳥 1973, 1980; 中村 1977, 1996; Hollander 1979; 竹永 2000)、第3に、主に『トラヴェラー』紙の論説を用いてトレンズ=ミル父子価値論争を論じたもの (岡本 1975; 馬渡 1997)、第4に、『富の生産』およびその他2, 3の著作を用いてトレンズ価値論を

内在的に論じたもの（南方 1958；城座 1970；渋谷 1984；de Vivo 1986），そして，トレنز価値論を包括的に概説したもの（Meenai [1955] 1991；Robbins 1958）である⁵⁾。これらから得られるトレنز価値論に関する先行諸研究の結論を端的に述べると，大きく2つのことがあげられる。第1に，トレنز自身は投下労働価値論を棄却し，いわゆる「資本価値論」（Robbins 1958, xi）と呼ばれるものを「一般原理」として提示しているが⁶⁾，結局のところそれも労働価値論の一種であって，古典派価値論の垂流でしかなかったということである。第2に，しかしながら，彼の投下労働価値論批判についてはある程度の功績が認められる，すなわち中村（1977, 48）の言葉を拝借すると，彼の投下労働価値論批判は「おそらくマルサス…やペイリー…の批判とならぶ，評価の観点によってはそれらにもまさる第一級のもの」であるということである。

さて，我々は先行研究の結論に対してほとんど異論をもっていないが，それを導くまでの過程に対して疑問を抱かざるを得なかった。それは，先行研究のほとんどが本稿で提示したようなトレنز価値論に関する諸文献を包括的に分析しておらず，包括的に取り扱った Meenai ([1955] 1991) や Robbins (1958) においてもほぼ概観的な考察にとどまっているという点に起因する⁷⁾。トレنزは上記諸文献においていくつかの数値例をもって投下労働価値論批判を行っているが，最終的な当該価値論批判の形態に至るまで，各文献には様々な誤謬ないし矛盾が含まれていた。著書を重ねるごとに，彼はそれらを取り除きこの批判を純化してきたと考えられる。そこで，本稿では彼の各文献の投下労働価値論批判に着目し，次のことを達成することに努める。まず，彼の最終的な投下労働価値論批判の定式を明確にしておき（第II節），次に彼がそれを各文献において整備してきた過程を包括的に考察（第III節）したうえで，彼の投下労働価値論批判と資本価値論の限界を指摘し（第IV節），最後に古典派価値論における彼の役割を示す（第V節）。これを達成することに

よって，先行研究とは異なった仕方で，より明確かつ正確な結論を導くことができるであろう。

II 投下労働価値論批判の定式化

トレنزは次のような毛織物生産部門と絹製品生産部門からなる仮定的代表2部門を想定して投下労働価値論批判を試みる⁸⁾。両財生産部門の資本家とも t 期において， $t-1$ 期に N_{t-1} 人の労働が費やされた資本財をもって生産を始める。いま， N_{t-1} のうち第 i 財生産部門 ($i=1, 2$) における原料資本財に費やされている労働の割合を示す係数を $\lambda_i \in (0, 1)$ ，(λ_i ：定数) とおく。このとき，不変資本 C_i および可変資本 V_i というマルクスの表記を用いると， t 期で用いられるそれらはそれぞれ次のように表すことができる。

$$\begin{aligned} C_i &= \lambda_i N_{t-1} \\ V_i &= (1 - \lambda_i) N_{t-1} \end{aligned} \quad (1)$$

このようにトレنزは， t 期で用いられる不変資本および可変資本が $t-1$ 期にそれぞれの生産に投下された直接労働量のみ等に等しくなるような想定をしている。彼の場合，(1) で表される C_i と V_i との合計が t 期の前払い資本であるから， t 期で用いられる資本量は以下のように表される。

$$K_t^i = C_i + V_i \quad (2)$$

さて， t 期において第 i 部門の労働者 N_t^i 人は，第 i 部門で $t-1$ 期に生産された原料を市場で販売される商品の形に完成させる。 t 期の直接労働量が $D_i = N_t^i$ で表されるとすれば，トレنزによると必ず $D_i > V_i$ が成立しなければならない。そして，この差が剰余 S_i であるので ($S_i = D_i - V_i$)，マルクスの考えられる搾取率は次のように与えられる。

$$S_i = \frac{S_i}{V_i} = \frac{N_t^i}{(1 - \lambda_i) N_{t-1}} - 1 \quad (3)$$

さて，トレنزの投下労働価値論批判の核心的想定は， t 期において両資本家とも，投下労働量が同じ N_{t-1} である資本財 K_t^i を用いるが，その K_t^i を構成する原料資本財と賃金資本財（生存資料）とに投下されている労働量の割合が異なる，すなわち， $\lambda_1, \lambda_2 \neq 1/2 \wedge \lambda_1 \neq \lambda_2$ で

あるというところにある。つまり、このことは両部門で t 期に用いられる資本の構成が異なる ($C_1/V_1 \neq C_2/V_2$) ことを意味している。ここで、彼が投下労働価値論批判のために与えている命題をトレンズの命題として、以上の表記を用いて以下に要約する。

トレンズの命題 $\lambda_1, \lambda_2 \neq 1/2 \wedge \lambda_1 \neq \lambda_2$ だとしても、 K_t^1 および K_t^2 が同一期間に用いられ、かつ $K_t^1 = K_t^2$ であれば、 $P_t^1 = P_t^2$ が成り立つ (ただし、 P_t^i は第 i 部門で t 期に生産される商品の価値を示す)。

この命題の成立に対する当時の経済学者たちの見解については第 IV 節で論じるので、さしあたりこの命題が成立するものとしてトレンズの批判の論点を進めていくことにしよう。

第 i 部門での t 期の商品生産における投下労働の総量は $\lambda_i N_{t-1}$ と N_t^i の合計 ($C_i + D_i$) で示され、第 1 部門の投下労働量の第 2 部門のそれに対する相対比を R_{12} とする。 K_t^1 および K_t^2 が同一期間に用いられ、かつ $K_t^1 = K_t^2$ だとしても $\lambda_1, \lambda_2 \neq 1/2 \wedge \lambda_1 \neq \lambda_2$ ならば、

$$R_{12} = \frac{C_1 + D_1}{C_2 + D_2} = \frac{\lambda_1 N_{t-1} + N_t^1}{\lambda_2 N_{t-1} + N_t^2} \neq 1 \quad (4)$$

となってしまう。 $K_t^1 = K_t^2$ であるところの両商品の相対価値の比は $R_{12} = 1$ とならなければならないのに、 $\lambda_1, \lambda_2 \neq 1/2 \wedge \lambda_1 \neq \lambda_2$ の場合に投下労働量でもって価値を規定しようとするならば、(4) のように $R_{12} \neq 1$ となってしまうのである。すなわち、投下労働量によって規定される価値と、平均利潤によって規定される生産価格 (リカードウにおける自然価格) とが一致しないのである。これがトレンズの投下労働価値論批判の論点である。しかしながら、彼がこのような投下労働価値論批判の提示に至るには、彼の最初の批判から 10 年以上の歳月を経なければならなかった。次節では、彼が投下労働価値論批判を整備していく過程を追っていくことにする。

III 投下労働価値論批判における整備の過程

トレンズの投下労働価値論批判における整備の過程を追っていくうえで、とりわけ 2 つのこと、すなわち彼の労働についての用語の定義と彼の投下労働量の計算方法とが重要なポイントとなる。そのため以下において、まず彼の労働に関する用語の説明を概観し、彼が投下労働価値論批判のために用いた数値例から彼の投下労働量の計算方法を提示しておくことにしよう。

トレンズが「生産に費やされる労働」すなわち投下労働について、この用語の意味するものをはじめて明示的に示したのは『富の生産』(1821) においてであった。彼はその序文において、アダム・スミスもリカードウも『生産に費やされる労働』によって意味されるものについてそれほど正確な説明を与えていない」と述べ、あたかも自らがそれを明確にした最初の人であるかのように主張する。彼によれば、投下労働は「直接労働」(immediate labour) と「蓄積労働」(accumulated labour) という「異なる 2 種類の労働」の合計からなるという (Torrens 1821, vii)。だが、『富の生産』以前の価値論に関する彼の他の著作、例えば本稿で取りあげている「断片」や「リカードウ価値論批判」などにおいても、「直接労働」や「蓄積労働」といった用語は見られない。したがって、彼自身も『富の生産』においてはじめてこれらの用語を使用したと推察できる。『富の生産』は彼がそれ以前に著したものからの寄せ集めであって、もちろんそのなかには「断片」や「リカードウ価値論批判」からの引用もある。例えば「リカードウ価値論批判」から『富の生産』への再録だと思われる箇所について言えば、前者では単に「労働量」(the quantity of labour) としか書かれていなかった部分が、後者に再録された際には「蓄積労働と直接労働との総量」(the sum of accumulated and immediate labour) というように書き改められている (Torrens 1818, 337 / 訳 55 ; 1821, 38-40)。このような箇所が多数見られるわけである。

したがって、1818年10月（『エディンバラ・マガジン』の掲載年月）から1821年6月（『富の生産』序文の執筆年月）のあいだに、彼は「蓄積労働」や「直接労働」といった用語の使用を確立したと考えられる。その後彼は、論説「経済学クラブ」（1822年12月2日）において、自らの「蓄積労働」という用語とJ. ミルの「貯蔵労働」（hoarded labour）という用語を同義に捉えて併用している（Torrens 1822a, 11-14）。ところが、1826年の『穀物貿易論』第3版では「蓄積労働」や「貯蔵労働」といった用語は姿を消し、その代わりに「過去の労働」（previous labour）という用語が登場している。かくして彼は、投下労働が「直接労働」と「過去の労働」の合計からなるという見解を提示するに至ったのである（Torrens [1829] 1972, 60）。『穀物貿易論』第3版以降において「蓄積労働」や「貯蔵労働」という用語を使用しなくなった理由について、彼は同著第5版の「付録」における「労働という用語の定義」と題されたセクションのなかで次のように述べている。

経済学者たちの諸著作において、我々は「蓄積労働」や「貯蔵労働」といった表現に出くわすことがある。これらは明らかに不正確なものである。我々は、労働の生み出してきた商品を蓄積したり貯蔵したりすることもある

だろう。だが、人間の筋肉の活動たる労働それ自体は、それが行われるとすぐに消え去ってしまい、事物の性質上、蓄積されることも貯蔵されることも不可能となるのである。「蓄積労働」や「貯蔵労働」はせいぜい比喩的な表現であって、最も適切な類の比喩的表現ではない。経済学の正確な議論にそれらを導入することは、科学用語の代わりに詩的な言葉遣いを用いることと同じである。（Torrens [1829] 1972, 453-54）

以上、トレنزが労働に関して用いた用語を年代順に見てきたが、我々はそれらの用語が意味するものを明確にしなければならない。しかし、彼がそれらの用語に対して与えた定義とそれらの実際の適用とのあいだには多くの矛盾が生じている。したがって、用語の意味を明確にするには、彼の用語の定義とその実際の適用の両者を考察する必要がある。実際の適用については、彼が資本構成の差異に基づいて投下労働価値論批判を展開した数値例を分析する⁹⁾。「リカードウ価値論批判」を除く他の4つの文献には、それに関する類似の例証が挙げられている（表1）。我々は、彼の定義とともにこれら4つの文献における数値例を考察することによって、彼の労働に関する用語の意味するものを明確にすることが可能である。

表1 トレンズの資本構成の差異に基づく投下労働価値論批判（単位：1日=1人）

マルクス表記			C_i	V_i			D_i		
		N_{t-1}	$\lambda_i N_{t-1}$	$(1-\lambda_i) N_{t-1}$	k_t^i	m_t^i	N_t^i	$L_i(T)$	s_i
「断片」(A ₁) pp.309-11	上質リネン ($i=1$)	50	5	[45]	100	10	90	[140]	100 %
	粗 布 ($i=2$)	50	40	[10]	100	80	20	[70]	100 %
「断片」(A ₂) pp.314-15	レース ($i=1$)	50	5	[45]	[100]	10	90	140	100 %
	粗 布 ($i=2$)	50	45	[5]	[100]	90	10	60	100 %
『富の生産』 pp.36-38	毛織物 ($i=1$)	50	[5]	[45]	100	10	90	[140]	[100 %]
	絹織物 ($i=2$)	50	[40]	[10]	100	80	20	[70]	[100 %]
「経済学クラブ」 pp.11-12	銀製品 ($i=1$)	100	90	10	120	[108]	12	102	20 %
	鉄製品 ($i=2$)	100	10	90	120	[12]	108	118	20 %
『穀物貿易論』 pp.58-62	毛織物 ($i=1$)	50	10	40	—	—	80	90	100 %
	絹織物 ($i=2$)	50	40	10	—	—	20	60	100 %

注 表中の [] は、文中より明らかな数値を筆者が補ったものである。

表1の記号は基本的に前節のものと同じであるが、ここで注意しなければならないことが2つある。1つは表中の記号 k_i^t と m_i^t についてであり、いま1つは彼の算出した第 i 部門における t 期の投下労働量を示す $L_i(T)$ についてである。本稿において重要となる議論は後者の方であるので、前者に関してはここで簡単な説明を行うにとどめておこう。

トレンズが「資本量」というときには、その資本財の生産に投下された労働量を意味する場合（以下、資本量＝投下労働量説と呼ぶ）と、その資本財を提供することによって得られる労働の量、すなわちその資本財が交換において支配できる労働量を意味する場合（以下、資本量＝支配労働量説と呼ぶ）の2通りがある。「断片」、『富の生産』および論説「経済学クラブ」においてはこの2通りが混在しており、『穀物貿易論』第3版においては資本量＝投下労働量説のみに限られている。前節の定式化は、主に『穀物貿易論』第3版の数値例に依拠するものであるから、資本量＝投下労働量説に基づいてなされたものである。 k_i^t は第 i 部門で t 期に用いる資本を提供することによって得られる労働量、すなわちその支配労働量を表している。同様に、 m_i^t は第 i 部門で t 期に用いる原料資本財を提供することによって得られる労働量、すなわち支配労働量を表している。資本量＝支配労働量説についての説明¹⁰⁾はこの程度にとどめておき、次に $L_i(T)$ についての問題に移るとしよう。表1より、彼の投下労働量の計算には2つの方法があることがわかる。すなわち、彼は投下労働量を、「断片」と『富の生産』では、

$$\begin{aligned} L_i(T) &= C_i + V_i + D_i \\ &= C_i + V_i + V_i + S_i \end{aligned} \quad (5)$$

と算出しており、他方、論説「経済学クラブ」と『穀物貿易論』第3版では、

$$L_i(T) = C_i + D_i = C_i + V_i + S_i \quad (6)$$

と算出している。数値は異なっているが内容および趣旨としてはまったく同じ例証において、このような2つの計算方法があることは、彼の投下労働に関する定義に何らかの混乱が生じていたことを意味する。まず、「断片」における議

論から見ていこう。

1. 「断片」における投下労働価値論批判

数値例「断片」(A_2)に関してトレンズは以下のように述べている。

この場合には、レースと布地とは等しい価値を有するであろう。なぜなら、それらは等価の資本を使用した結果であり、等価の資本の結果は等価でなければならず、さもなければ資本の利潤は等しくないだろうからである。だが、そのレースと布地とは等しい価値を有するけれども、それらは等量の労働の生産物ではない。(RW IV, 314 / 訳 377)

彼はこのように述べたあとで、(5)の計算方法で投下労働量を導出している。彼の計算によれば $R_{12} = 140/60 \neq 1$ となるので、これら2商品の交換価値は投下労働量によって決定されないと批判するのであった。これについてリカードウは当然のごとく反論している。しかしトレンズの覚書 (A_2) には、彼の投下労働量の計算方法に対するリカードウの反論しか記されていない。リカードウは「生存資料の生産に使用された労働を計算に入れるべきではない」、すなわち (5) 式に見られるように V_i を重複計算すべきではないと反論し、トレンズが論説「経済学クラブ」以降に用いる方法 (6) と同じ仕方でも投下労働量を計算した。しかし、この方法を用いたとしても $R_{12} = 95/55 \neq 1$ となってしまう。したがって、トレンズは、これら2商品には等量の資本が費やされているので交換価値は等しくならなければならないが、いずれの計算によっても投下労働価値説は妥当しないと主張するのであった (RW IV, 314-15 / 訳 378)。

とはいえこの時点では、トレンズは終始彼の計算方法 (V_i の重複計算) に対するリカードウの批判にも納得できず、「私はこの反論が正しいものだとは思わない」と不服を唱えていた。トレンズが投下労働量の計算について (5) の方法をとる根拠は何であったのか。「生産に費やされる労働」について何の議論も提示していな

かったこの時点においては、その根拠を見出すことは不可能である。かくして、我々は次に、彼のそれについての議論が明確にあらわれた『富の生産』へと考察を進めなければならない(RW IV, 314-15 / 訳 378)。

2. 『富の生産』における投下労働価値論批判

表1から一見してわかるように、『富の生産』の数値例は商品名が異なるだけで「断片」の議論とまったく同一のものである。それ故、明確な説明を要しないであろう。そこで、まずトレنزとはなぜ(5)の方法で投下労働量を算出しているのか、ということにだけ着目したい。彼は『富の生産』の序文で次のように述べている。

社会の最も進んだ時代においても社会の未開時代においても、市場に商品をもたらす際には異なる2種類の労働が必要とされる。すなわちそれは、雇用される人たちの直接労働、および彼らが働くのに用いたり働きかけたりするところのいくつかの商品に蓄積された過去の労働である。(Torrens 1821, vii)

トレنزとは、引用文中の「異なる2種類の労働」のうち前者を「直接労働」と呼び、後者を「蓄積労働」と呼んでいる。ここで、直接労働の定義については何の問題も生じないであろうが、蓄積労働の定義については若干の疑問が生じる。上記引用文に従えば、彼の言う蓄積労働とは、いわゆる間接労働に等しいもののように定義されている¹¹⁾。はたして、彼においては、蓄積労働＝間接労働という関係は成立するであろうか。彼は上記引用文のすぐ後に、「我々は『生産に費やされる労働』といった表現によってそれを直接労働だと解釈すべきであるのか、あるいはそれを蓄積労働だと解釈すべきなのか、あるいはそれをその両方であると解釈すべきなのか」と自問している。そして彼は、この答えが同著の「価値に関する章」すなわち同著第1章のなかにあるという(Torrens 1821, vii)。そこにおいて彼は、「生産に費やされる労働」の量すなわち投下労働量を「直接に用いられた労働

はもとより資本のなかに蓄積された労働も含めた労働の総量」(Torrens 1821, 25)あるいは「生産に費やされた蓄積労働と直接労働の総量」(Torrens 1821, 38; 40)と定義している。いま、蓄積労働＝間接労働の図式が成立するものだと考えてみよう。そうすると、投下労働量について以下のような関係式が成立することになる。

$$\begin{aligned} \text{投下労働量} &= \text{蓄積労働量} + \text{直接労働量} \\ &= \text{間接労働量} + \text{直接労働量} \quad (7) \end{aligned}$$

他方で、彼は自らの交換価値決定論について、「一定量の別の商品と交換されるべきある商品の量を決定するものは、直接労働でもなければ、直接労働と蓄積労働の合計でもなく、単に、生産に費やされる蓄積労働のみである」と述べている(Torrens 1821, vii)。この主張に従えば、諸商品の交換価値は蓄積労働のみに依存することになる。このとき(7)式を同時に満たすとすれば、諸商品の交換価値は間接労働のみに依存するということになってしまう。これは彼の意図する見解とはまったく異なる。かくして、我々は彼の本来意味するところの「蓄積労働」を次のように定義することができよう。我々はこれをトレنزの蓄積労働の定義と呼ぶことにする。

トレنزの蓄積労働の定義 原材料や燃料、道具、磨耗した機械設備など間接的な形で生産に費やされる労働（すなわち間接労働）のほかに、資本のうちで労働者を雇用するための賃金に相当する部分に費やされた労働も含めた全蓄積労働。

この定義を用いると以下のような関係式が成立する。

$$\begin{aligned} \text{投下労働量} &= \text{蓄積労働量} + \text{直接労働量} \\ &= \text{間接労働量} + \text{賃金資本} \\ &\quad \text{部分に費やされた労働} \\ &\quad \text{の量} + \text{直接労働量} \quad (8) \end{aligned}$$

この(8)式のように考えると、トレنزが「断片」と『富の生産』において(5)のようにして投下労働量を算出したのも納得できる。直

投下労働量が D_i であることは自明であるので、残りの $C_i + V_i$ は蓄積労働量を意味していることになる。すなわち、このうちの C_i が間接労働量で、他方の V_i が賃金資本部分に費やされた労働の量ということになる。したがって、彼は(8)式(トレンズの蓄積労働の定義)を考慮したうえで彼の「生産に費やされる労働」に関する定義に基づいて、(5)式のような投下労働量の計算を行っていたと推察できるのである。しかしながら、彼のこのような計算方法には、『断片』におけるリカードウの指摘と同じように、引き続き V_i の重複計算という誤謬が見られる¹²⁾。彼は『富の生産』からおおよそ1年半のうちに、すなわち『富の生産』序文の執筆年月である1821年6月から論説「経済学クラブ」の掲載日1822年12月2日までのあいだに、計算方法を(5)から(6)に修正したのであった。ここでの考察からすれば、計算方法が訂正されたのであれば、同時にトレンズの「生産に費やされる労働」に関する定義も訂正されていなければならない。しかしながら、(次に詳しく述べることになるが)そうではなかった。我々が、「推察できる」という言葉を用いて、ここでの考察を断定するまでに至らなかった理由はここにある。次に論説「経済学クラブ」における投下労働価値論批判に関する数値例を考察しよう。

3. 論説「経済学クラブ」における

投下労働価値論批判

ここでもこの論説の数値例に関する詳細な説明を省いて投下労働量の算出方法にのみ着目しよう。トレンズはここへ来てようやく、投下労働量に関してリカードウの計算方法(7)と同じ(6)に修正している。しかしながら、この論説において彼は、「供給を制限し諸商品の価値を決定する生産費を推定する際に、考えるべき唯一のものは資本量すなわち蓄積労働量であり、直接労働量は計算から除外される」と述べている(Torrens [1822a] 1936, 12)。この彼の主張と(6)式を同時に考慮すると、交換価値は C_i すなわち間接労働量のみ依存することになってしまう。これは明らかに彼の意図する見解では

ない。彼の立論からすれば、諸商品の交換価値は $C_i + V_i$ に依存するはずである。かくして、ここに投下労働の計算方法と用語上の定義との矛盾点が見られるわけである。だとすれば、投下労働量の計算方法が彼の投下労働に関する定義に基づくという先の推察ははずれていたのだろうか。おそらくそうではなかろう。彼の投下労働の計算方法と用語の定義における矛盾点が解決されるのは、1826年の『穀物貿易論』第3版においてである。我々は、その年代からして、この論説が彼の投下労働の計算方法とその用語の定義とが一致する過渡的段階に位置するものだとみなすことが可能である。かくして、彼の投下労働量の計算方法はやはりその定義の仕方に基づくものであって、彼がそれらを訂正していく過程のなかで、このような混乱を招いただけにすぎないと解釈するのが最も妥当ではなかろうか。引き続き、『穀物貿易論』第3版における投下労働価値論批判に関する数値例を考察することにしよう。

4. 『穀物貿易論』における投下労働 価値論批判

表1を見れば明らかであるが、そこで論じられた投下労働価値論批判に関する例証の数値自体は、先の資本量＝投下労働量説と資本量＝支配労働量説に関する点を除けば、『断片』および『富の生産』とほとんど変わらないものであった。しかし、それらと明らかに異なるのは投下労働量の算出方法である。ここにおいて彼は、論説「経済学クラブ」と同じ計算方法(6)を用いている。そのうえ、先にも述べたように、彼はそれまで用いていた「蓄積労働」や「貯蔵労働」といった用語を排除し、新たに「過去の労働」という用語を使うことにしたのである。そして彼は、それまで資本量と蓄積労働量ないし貯蔵労働量を互換的に用いていたが、この著作以降は資本量と「過去の労働」の量をそのように使用していない。このことは、「過去の労働」の意味するものが蓄積労働や貯蔵労働のそれとは異なっていることを示していると考えられる。かくして、「過去の労働」＝間接労働と捉え

ることができれば、彼は、

投下労働量＝「過去の労働」の量

＋直接労働量

＝間節労働量＋直接労働量 (9)

という関係式のもとで (6) の計算を行ったといえるのである。したがって我々は、この著作のなかにトレنزの投下労働の計算方法と労働に関する用語の定義における正確な仕方を見出すことができよう。

このように、我々は彼の労働に関する用語の意味を明確にし、それらが彼の投下労働価値論批判の例証においていかにして実際に適用されてきたかを示してきた。また、この『穀物貿易論』には以上に尽きない重要な概念も補完されている。それは生産期間に関する概念である。リカードウは、彼の遺稿「絶対価値と交換価値」(Absolute Value and Exchangeable Value, 1823) のなかで、トレنزの『富の生産』における価値論の記述を批判している。リカードウは「等しい資本はそれが等しい期間に用いられない以上は、等しい結果を生み出さないで、等しい資本は等しい価値を生み出すとトレنزがいうときには、…『等しい期間に用いられるとき』と付け加えるべきである」と書き記している (RW IV, 394-95 / 訳 471)。この遺稿は草稿であるためトレنزがそれを手にしたかどうかは知りえないが、彼は『穀物貿易論』第3版において「等しい期間に用いられる等しい資本の生産物は、等しい価値をもつ」(Torrens [1829] 1972, 58; 傍点は引用者) と述べ、生産期間に関する表現を明確に記述している¹³⁾。1823年に亡くなったリカードウは『穀物貿易論』第3版(1826)を生きて手にすることはなかったが、トレنزの投下労働価値論批判はここに来てようやくその完成形態をなしたのである。

このように、1818年に始まった彼の批判は、同著第5版(1829)における労働に関する用語の説明を含め、足掛け10年にもおよぶ歳月を経て、前節で定式化したような形におさまったわけである。次節では彼の投下労働価値論批判および資本価値論に対する幾人かの古典派経済

学者の見解を見てゆき、それらの限界を明示することにしよう。

IV 投下労働価値論批判と資本価値論の限界

前節までに見てきたトレنزの投下労働価値論批判が成立する根拠は、トレنزの命題すなわち等しい期間に用いられる等しい資本の生産物は等しい価値をもつという命題にあった。ここでは、この命題についてリカードウやマカロク、J. S. ミルがどのような見解を抱いていたのかを、最初に示しておこう。

リカードウは「断片」(A₁)において彼とトレنزの対談の様子を問答形式で書き記している。それによれば、トレنزの「これらの商品は、等量の資本の諸生産物であるから、等しい価値を有するのではないだろうか」という問いかけに対して、リカードウは「そのとおりだ」と答えている (RW IV, 312 / 訳 374)。リカードウはトレنزの命題に何の異論も示さなかったのである。またリカードウは、遺稿「絶対価値と交換価値」において『富の生産』の1文を引用し、「トレنزはここでも、2つの等しい資本が同一期間使用されるとすれば、生産される諸商品は等しい価値をもつであろう、と考えている」と述べた後で¹⁴⁾、「この命題の正しいことは誰も疑い得ない」と断言している (RW IV, 393 / 訳 469)。このようにリカードウは最後までトレنزの命題を非難することはなかったし、それどころか、あたかもトレنزの資本価値論を支持しているかのようにも思われる。

マカロクがトレنزの資本価値論に対する自らの見解をはじめて示したのは、彼の論稿「リカードウ価値論の弁護」においてである。そこにおいて彼は、トレنزが「諸商品の交換価値はそれらの生産に必然的に費やされる資本量によって規制されなければならない」と考えている点に関して、「実質的には、彼と私とは同じ意見をもっているのである」と主張している (McCulloch [1818] 2003, 115)。彼もまたリカードウと同じく、トレنزの資本価値論を支持するかのような立場をとったのである¹⁵⁾。事

実、マカロクがリカードウに宛てた書簡にも、資本価値論を支持しているような一面を見ることが出来る (RW IX, 355 / 訳 394)。

J. ミルおよびその子 J. S. ミルも、彼らと同断であったように思われる。とりわけ後者の見解は、論説「経済学クラブ」に対する彼の批判的書信において明確に表れているが、彼もまた、リカードウやマカロクと同じようにトレンズの命題に対しては何の異論も示すことなく、またトレンズの投下労働価値論批判に対して何の有効な反論を提示することもできず、結局のところ、彼に屈する羽目になったのである (Mill [1822a] 1936, [1822b] 1936)。

このように、彼らのなかには、トレンズの命題に異論を唱える者もいなければ、投下労働価値と交換価値の不一致を解決できた者もいなかったのである。しかし、彼らがトレンズに対する有効な反論をもっていなかったわけではない (もっとも「断片」時点のリカードウはそうであったが)。彼らはトレンズの長期価値論に対する共通の批判的見解を抱いていた。これはリカードウの「絶対価値と交換価値」における「等量の資本とは何を意味しているのか」という質問から容易にうかがえる (RW IV, 393 / 訳 469)。

トレンズが等しい資本と述べるとき、彼は明らかに資本に含まれる労働の量が等しいことを根拠にしていた。このことは、先にも述べた資本量＝投下労働量説からも、また (1) および (2) 式からも容易にわかるであろう。彼らはここに批判の拠り所を求めたのである。かくして、マカロクは「諸商品の価値がそれらの生産に消費される資本量に依存するということは、諸商品の価値はそれらを市場にもたらすのに必要な労働の総量に依存するということである」と主張する (McCulloch [1818] 2003, 115)。J. ミルも同様に考えて、「生産物の価値は資本の価値によって決定されるが、資本の価値が労働量によって決定されるということは、生産物の価値は労働量によって決定されるということなのである」と述べている (Mill 1821, 73)¹⁶⁾。つまり、任意の i 財生産部門で t 期末に完成さ

れる商品の価値がその生産に用いた資本に依存するとしても、その資本自体の価値がその生産に投下された労働の量に依存しているならば、労働価値論と何ら変わりはないのである。これこそが、先行研究において資本価値論が労働価値論の一種であるとみなされた所以である。

これに対してトレンズは、「固定資本および浮動資本 (fixed and floating capital) を含んでいる世界中の商品全てが、昨日純粋な労働によって生産されていて、しかもそれらの価値がそれらに含まれている純粋な労働量と正確に比例しているとしても、すでに生産されていた諸商品が生産に費やされるとすぐに、生産物の価値は労働量によって規制されることはなくなるだろう」としか言い返すことができなかった (Torrens [1822a] 1936, 13)。けれども、このように述べただけでは何の意味もなさないのである。ここにおいて我々は、彼の資本価値論における限界、ひいては投下労働価値論批判における限界をみることになる。

V おわりに

本節では、以上の考察を総括したうえで、トレンズが古典派価値論において果たした役割を示すことにしよう。

トレンズの投下労働価値論批判は 1818 年に始まるわけだが、それが第 II 節で示されたような定式におさまるまでにはかなりの期間を要した。「断片」(A₂)に見られる 1818 年の議論においては、彼は“ $C_i + V_i + V_i + S_i$ ”という式でもって投下労働量を誤って (V_i の重複計算) 計算していた。また彼は、この時点では投下労働量を意味するところの「生産に費やされる労働」について明確な定義を与えていなかった。したがって、彼は投下労働量によって決定される価値と平均利潤によって決定される生産価格とが一致しない場合があることをこの時点で指摘していたが、投下労働量の誤った算出方法と労働に関する定義の不明確さのために、ここでの彼の批判は不完全なものであったと言わざるを得ない。次に 1821 年の『富の生産』では、彼は労働についての定義を明確にし、“投下労働

量＝蓄積労働量＋直接労働量”という図式を示した。しかし彼は、蓄積労働量を“ $C_i + V_i$ ”，直接労働量を“ $V_i + S_i$ ”とみなすことで、ここでもまた投下労働量を“ $C_i + V_i + V_i + S_i$ ”という式でもって誤って（ V_i の重複計算）計算し、彼の批判を不完全なものとしてしまった。この誤った計算方法、すなわち V_i の重複計算が解消されたのは、1822年の『トラヴェラー』紙に掲載された彼の論説「経済学クラブ」の数値例においてであった。そこにおいて彼は、投下労働量を“ $C_i + V_i + S_i$ ”という式でもって計算し、適切に投下労働価値論の不備を指摘することができたのである。しかしながら数値例以外の箇所には、蓄積労働量が“ $C_i + V_i$ ”，直接労働量が“ $V_i + S_i$ ”と把握されている文章も見られ、この論説のなかで完全な投下労働価値論批判が提示されるまでには至らなかった。そこでようやく彼の批判の完成形態が見られることになるのが、1826年の『穀物貿易論』第3版である。そこにおいて彼は、「蓄積労働」という用語の使用をやめ、代わりに「過去の労働」という用語を用いることで、“投下労働量＝「過去の労働」の量＋直接労働量”という図式を示した。ここにおける「過去の労働」の量は“ C_i ”を、直接労働量は“ $V_i + S_i$ ”を意味している。かくして彼は、ここにおいて、投下労働量の適切な計算（ $C_i + V_i + S_i$ ）と「生産に費やされる労働」についての明確な定義とをなし、第II節で示されたような投下労働価値論批判の定式を提示するに至ったのである。

このようにして彼の投下労働価値論批判は著書を重ねるごとに純化してゆき、第II節で示されたような定式におさまったわけであるが、そうした批判にも限界があった。彼が当該批判の根拠とした、等しい期間に用いられる等しい資本の生産物は等しい価値をもつという命題それ自体については、リカードウやマカロク、ミル父子らは誰も異論を唱えることはなかった。しかし彼らは、資本自体の価値がその生産に投下された労働量に依存していることを指摘することで、彼の命題から成立する資本価値論も結局のところ労働価値論の一種であることを主張

したのである。ここにおいて、彼の資本価値論における限界、ひいては投下労働価値論批判における限界が露呈することになったのである。

このように彼の打ち立てた価値論ならびに投下労働価値論批判には軽視できない難点があったけれども、彼の批判が、投下労働量によって決定されるものとしての価値と平均利潤によって決定されるものとしての生産価格（自然価格）とが一致しないことを顕在化させたのもまた事実である。彼は1818年という早い時期にこれらの不一致をいち早く見出し、リカードウはそれを受けて『原理』第3版（1821）で価値論修正を行うことになる。しかしながら、それでもリカードウは満足のいくメカニズムを提示することができず、結局のところ、彼の最後の著述「絶対価値と交換価値」においても彼を論破できなかった¹⁷⁾。かくして、彼は古典派価値論における「リカードウ学派の解体」（Marx and Engels 1968, 64 / 訳 83）の1つの役割を担ったといえよう。

セリグマンは、かの有名な論文「忘れられた経済学者たち」（Seligman 1903）において、トレنزを経済学史の表舞台に登場させた。しかしながら、そこで見出された彼の功績のなかには、彼の価値論についてのものはなかった。我々は、彼の最終的な投下労働価値論批判の定式を明確にし、そして彼がそれを整備していく過程を包括的に考察したうえで、彼の投下労働価値論批判と資本価値論の難点を示すとともに、古典派価値論における彼の役割を示すことができたであろう。

久松太郎：神戸大学大学院

注

- 1) 「断片」(Fragments on Torrens Concerning Value, 1818) には、リカードウとトレنزとがそれぞれ手筆で別々の手帳用紙に書き記したものがあり、前者のものが (A_1)、後者のものが (A_2) として『リカードウ全集』第4巻に所収されている。本稿では、以下、この文献に限らず『リカードウ全集』(Ricardo 1951-73) を引用する際にはRWと略記し、巻数をローマ数字で表記する。なお、必ずしも邦訳に従わな

- いところもあった。本稿第 III 節ではトレンズ自身の記した (A₂) を考察し、第 IV 節ではトレンズの見解に対するリカードウの反応を知るために、後者が「トレンズ少佐の想定」(RW IV, 309 / 訳 371) として書き記した (A₁) を考察する。なお、スラッファの考察によれば、トレンズとリカードウは 1818 年の 2 月に価値論についての議論を行い、そこでの議論の内容を知ることができるのがこの 2 つの覚書であるという (RW IV, 305 / 訳 366)。したがって、本稿ではこの文献を 1818 年 2 月時点のものと位置づける。
- 2) この論文が執筆された経緯についてはスラッファの考察がある。1817 年 9 月の初め、トレンズはリカードウの『原理』初版の書評を書いて『エディンバラ・レビュー』(*Edinburgh Review*) 誌に提出したが、受理されなかった。翌年の秋に、トレンズはマカロクとエディンバラで会い、リカードウ価値論について議論を交えた。2 人はその議論を『エディンバラ・マガジン』誌で続けることにした。トレンズは「リカードウ価値論批判」を、マカロクは「R. の反対論に対するリカードウ氏の交換価値論の弁護」(McCulloch [1818] 2003; 以下、「リカードウ価値論の弁護」と略記) をそれぞれ執筆した。これらの論稿は編集者宛の書簡形式で、前者が「R.」、後者が「M.」と署名して、それぞれ『エディンバラ・マガジン』誌 1818 年の 10 月号と 11 月号に掲載された (RW IV, 305-07 / 訳 366-68)。
 - 3) 論説「経済学クラブ」は、トレンズが J. ミルの『経済学綱要』初版 (Mill 1821) に含まれている議論の論駁を意図したものであった。ここで批判された J. ミルは、自らの議論の反批判を弱冠 16 歳の息子 J. S. ミルに託した。そして J. S. ミルはすぐさま、トラヴェラー社宛に論説「経済学クラブ」に対する批判的書信 (Mill [1822a] 1936) を送りつけたのである。トレンズがその反論として書いたのが論説「交換価値」であった。これに対しても、J. S. ミルは再度反論 (Mill [1822b] 1936) をなし、トレンズも無題の論説 (本稿では、論説「無題」と呼ぶ) を書いた (Mill [1873] 1981, 89 / 訳 82)。
 - 4) 『穀物貿易論』初版・第 2 版 (Torrens 1815; 1820) には本稿に関連するような価値論についての議論はなく、第 3 版 (1826) においてはじめてそれについての章 (第 1 部第 5 章) が付加された。第 5 版 (1929) 第 1 部第 5 章は第 3 版のものとまったく同じであるから、前者を用いることによって後者を含むものと考え

- (Robbins 1958, 267-73)。また、特別に各版を区別する場合には何版かを明記する。
- 5) なお、トレンズと同時代においては彼とリカードウの価値論を取り扱った匿名の論文 Anon. ([1820] 2003) もあるが、これは本稿の内容にほとんど沿わないものである。
 - 6) これは長期価値論についての議論であって、彼が『富の生産』においてそれを論じる際には仮説的に 3 つの歴史・社会段階を想定している。すなわち、[1] 分業の永続的な確立に先立つ社会の初期時代 (Torrens 1821, 17), [2] 「社会の資本家階級と労働者階級との分化に先立ち、ある産業部門を引き受ける個人が自ら働く初期社会」(Torrens 1821, 19), [3] 「資本が蓄積され、資本家階級と労働者階級とが分化し、ある産業部門を引き受ける人が自ら働くのではなく、他人に生存資料と原料とを前払いする」, 「より進歩した複雑な社会段階」(Torrens 1821, 25, 34) である。トレンズは、[1] の段階において「時折行われる物々交換の諸条件」は「契約当事者たちの直接的な欲求と願望によって規制される」としながらも、この段階には「交換価値を規制または決定するいかなる固定した基準もない」として、[1] を価値決定論の議論から除外する (Torrens 1821, 19; 傍点は引用者)。事実、彼は『富の生産』の価値決定論の要約部分においても [2] と [3] の場合しか論じていないし (Torrens 1821, 33-34), 『穀物貿易論』第 3-5 版においては [2] と [3] の場合しか取り扱っていない (Torrens [1829]1972, 57-63)。そして彼は、[2] の段階では投下労働価値論が、[3] の段階では資本価値論がそれぞれ適用されたと考えた。しかし、彼が当面問題にするのは [3] の場合であるから、彼は「資本に対する報酬が一律に短期間でもたらされる」ことや「一方の製造に他方の製造以上の危険ないし不信用がともなわ」ないことを前提条件とし、資本価値論をもって「一般原理」とみなしたのである (Torrens 1821, 40)。また、彼は交換価値に関する短期の理論すなわち需給比率説の考えを多少なりとももってはいるものの、それは彼の価値論の一般原理における「限界」でしかなかった。さらに独占が生じている場合の価値論はそれにおける「例外」とみなされるにすぎなかった (Torrens 1821, 41-47)。
 - 7) 南方 (1958) と de Vivo (1986) は本稿で行うようなトレンズの投下労働価値論批判における純化の過程について言及している。しかしながら、前者は『富の生産』と『穀物貿易論』しか用いておらず、後者はそれよりも多くの文献

を用いているが『トラヴェラー』の論説を用いておらず、本稿のような包括的考察はなされていない。そのうえ、両者ともトレنزの投下労働量の算出方法の修正に関しての考察にとどまっており、それと、労働に関する用語の定義の変遷との関係について分析していない。

- 8) 本節での定式化は、本稿で考察する文献を総合的にみとうえて、最終的にトレنزが試みようとした投下労働価値論批判を主に『穀物貿易論』第5版の数値例に基づいて行ったものである (Torrens [1829]1972, 58-62)。
- 9) トレンズは、本稿で対象とした投下労働価値論に対する批判点以外にもいくつかのものを提示している。とりわけ「リカード価値論批判」では次の4点が挙げられている。第1に、資本が異なる割合の原料と賃金からなる場合、第2に、一方の事業の賃金率がたまたま他方の事業のそれよりも高い場合、第3に、資本の耐久性が異なる場合、そして最後に、資本の耐久性は等しくても賃金への支出の割合が異なる場合である (Torrens 1818, 336 / 訳 55)。
- 10) トレンズが資本量について述べる際に支配労働量の概念を用いていること、およびそこにおける彼の混乱は、南方 (1958, 19-20, 26) によって詳細に考察されている。
- 11) 城座 (1970, 7) も、トレنزが『富の生産』序文において蓄積労働を「間接労働の意味に用いている」と指摘している。
- 12) マカロクもまた、1819年12月5日付のリカード宛書簡においてこれを指摘している (RW VIII, 138 / 訳 157)。
- 13) もっともトレنزは『トラヴェラー』紙の掲載した論説を執筆した時点 (1822年) ですでに、等しい資本が等しい期間に用いられなければ等しい結果を生まないということを知っていた。彼は論説「交換価値」において生産期間に関する数値例を提示しており (Torrens [1822b] 1936, 19-20)、そこにおいて明らかにこのことを認識していた。しかも彼は、最後の論説「無題」において「等しい期間に用いられた等しい資本の生産物」 (Torrens [1822c] 1936, 24) とはっきり記している。しかし、この時点では生産期間を問題にした例証においてのみこのような表現が用いられたのであって、『穀物貿易論』第3版のようにそれ以外の例証、例えば本節で取り扱った数値例ではそのような表現はなされていない。
- 14) リカードは、トレنزに対して資本の投下期間が同一であることを記述すべきであると指摘しておきながら、この文章によれば、あたか

もトレنزが『富の生産』において「同一期間」と記していたかのである。この引用文が草稿からのものなので、こうした議論の不適合が見られてもたいして不思議なことではなからう。

- 15) マカロクは、1821年12月22日号の『スコツマン』 (Scotsman) 誌においてトレنزの『富の生産』の書評を執筆している。残念ながら、筆者はこのマカロクの書評を手にすることができなかったが、O'Brien (1970, 131) は以下のように記している：「マカロクが『スコツマン』誌上でこの著作〔トレنز『富の生産』—引用者〕を論評したときには、彼はトレنزの見解を受け入れていたように思える。『これら〔石工の労働やワインの発酵〕を行うための資本の量はいずれにしろまったく同じであり、その結果、両生産物は同量の労働によってもたらされたのである』。このことはトレنزの資本価値論以外の何ものでもない。しかもそこに見られるように、彼は直接労働と間接労働とを足し合わせるという自らの以前の見解を破棄してしまったのである。そのとき彼は、同時に2つの価値論を保持するという不適切な見解にあったのだ」。
- 16) J. ミルはこのように述べた後で、「このことは価値の標準を指摘することではない」と述べている (Mill 1821, 74) が、S. ベイリーはトレنزを擁護し、J. ミルに対して次のように述べている：「2商品の相互の価値が主にそれらの生産に費やされる資本の比較量によって決定されると主張する者は、それが先の諸商品の価値によって決定されていると確かに主張している。このことは、先のこうした諸商品の価値がそれらの生産労働の比較量によって、あるいは他の何らかの原因によって決定されるということと、完全に一致する。…彼〔J. ミル—引用者〕は価値の標準と原因とを混同しているのである。諸商品の価値はそれらの生産に費やされる資本によって決定されるという命題は、原因を確認するものであって、明らかに価値のいかなる標準をも指摘するものではない」 (Bailey [1825] 1967, 203-04 / 訳 176)。さらに、マルサスはベイリーのJ. ミル非難およびトレنز擁護に対して、次のような反論を加えている：「『諸商品の価値は最終標準として資本に依存するかどうか』というトレنزとミル氏との間の問題で、この著者〔ベイリー〕はミル氏に断然反対しているが、どう考えてもむりである。…いかにして資本の価値が決定されるかという問題は、やはり残ってしまうのである」

(Malthus 1827, 143-44 / 訳 109).

- 17) 玉野井 (1954, 30) は、リカードウによって、等量の資本がその構成にかかわらず「つねにひとしい利潤を占有する」という事実をとおして、じつは暗黙のうちに、価値がいかに生産価格に転化されるかという重要な問題が提供されていた」としている。しかも彼は、リカードウにおいて「はじめて、ある程度明確に、剰余価値と利潤、価値と生産価格とが相互に区別されるべき形態である」という問題が提出されることになった」と述べ、これをもって経済学史におけるリカードウの「大きな功績」とみなしている。しかしながら、我々はこの見解について次のような疑問を抱かざるを得ない。すなわち、玉野井は『富の生産』に限っての考察しか行っておらず、1818年時点の文献に触れていないにもかかわらず、なぜ価値と生産価格との不一致がリカードウによって「はじめて、ある程度明確に」提起されたかと断定できたのか、ということである。かくして、本稿の見解は玉野井と異なる結論を提示するものである。この疑問点に関して、中村 (1977, 1996)、羽鳥 (1980)、渋谷 (1984) および竹永 (2000) は、本稿のように5つの文献を包括的に考察してはいないが、1818年時点の文献を取り扱うことによって本稿とほぼ同意見を提示するに至っている。

参考文献

- Amano, K. 1964. *Bibliography of the Classical Economics*, Vol. 4. Tokyo: Science Council of Japan.
- Anon. [1820]2003. Cursory Remarks on the Theories of Messers Ricardo and Torrens. *The Farmer's Magazine* 82(May): 129-46. In *David Ricardo: Critical Responses*, 4 vols., edited by T. Peach. London: Routledge, 1: 158-72.
- [Bailey, S.][1825]1967. *A Critical Dissertation on the Nature, Measures, and Causes of Value; chiefly in reference to the Writings of Mr. Ricardo and his Followers*. New York: A.M. Kelley. 鈴木鴻一郎訳『リカード価値論の批判』日本評論社, 1941.
- de Vivo, G. 1986. Torrens on Value and Distribution. *Contributions to Political Economy* 5: 23-36.
- 2000. Bibliographical List of Torrens's Works. CW, VIII.
- Fetter, F. W. 1962. Robert Torrens: Colonel of Marines and Political Economist. *Economica*, New Series 29(114): 152-65.
- Hollander, S. 1979. *The Economics of David Ricardo*. Toronto: University of Toronto Press. 菱山泉・山下博監訳『リカードの経済学』(全2巻)日本経済評論社, 1998.
- [McCulloch, J. R.][1818]2003. Mr. Ricardo's Theory of Exchangeable Value Vindicated from the Objections of R. *Edinburgh Magazine* (Nov.): 429-31. In *David Ricardo: Critical Responses*, 4 vols., edited by T. Peach. London: Routledge, 1: 112-15.
- Malthus, T. R. 1827. *Definitions in Political Economy, preceded by an inquiry into the rules which ought to guide political economists in the definition and use of their terms; with remarks on the deviation from these rules in their writings*. London: John Murray. 玉野井芳郎訳『経済学における諸定義』岩波文庫, 1950.
- Marx, K. and F. Engels 1968. *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 26, edited by Dritter Teil. Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED. Berlin: Dietz Verlag. 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』(26/3)大月書店, 1970.
- Meenai, S. A. [1955]1991. Robert Torrens and Classical Economics — Part I. *Federal Economic Review* 2: 155-200. In *Ramsay McCulloch (1789-1864) Nassau Senior (1790-1864) Robert Torrens (1780-1864)*, edited by M. Blaug. Cambridge: Cambridge University Press: 40-85.
- 1956. Robert Torrens, 1780-1864. *Economica*, New Series 23(89): 49-61.
- Mill, J. 1821. *Elements of Political Economy*. London: Baldwin, Cradock, and Joy. 渡邊輝雄訳『経済学綱要』(第3版邦訳)春秋社, 1948.
- [Mill, J. S.][1822a]1936. Exchangeable Value. *The Traveller* (Dec. 6). In *John Stuart Mill on the Measure of Value*, edited by J. H. Hollander. Baltimore: Johns Hopkins Press: 15-17.
- [—][1822b]1936. Exchangeable Value. *The Traveller* (Dec. 13). In *John Stuart Mill on the Measure of Value*, edited by J. H. Hollander. Baltimore: Johns Hopkins Press: 21-22.
- [1873]1981. Autobiography. In *Collected Works of John Stuart Mill. Vol. 1: Autobiography and Literary Essays*, edited by J. M. Robson

- and J. Stillinger. Toronto: University of Toronto Press. 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波文庫, 1960.
- O'Brien, D. P. 1970. *J. R. McCulloch: A Study in Classical Economics*. London: George Allen & Unwin.
- Ricardo, D. 1951-73. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa with the collaboration of M.H. Dobb. 11 vols. Cambridge: Cambridge University Press. (RW) 日本語版「リカード全集」刊行委員会訳『リカード全集』(全11巻) 雄松堂, 1969-99.
- Robbins, L. 1958. *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics*. London: Macmillan.
- Seligman, E. R. A. 1903. On Some Neglected British Economists. *The Economic Journal* 13(51): 335-63, 13(52): 511-35. 平瀬巳之吉訳『忘れられた経済学者たち』未来社, 1955.
- Torrens, R. 1815. *An Essay on the External Corn Trade; containing an Inquiry into the General Principles of that Important Branch of Traffic; an Examination of the Exceptions to which these Principles are Liable; and a Comparative Statement of the Effects which Restrictions on Importation and Free Intercourse, are calculated to Produce upon Subsistence, Agriculture, Commerce, and Revenue*. CW, II.
- [—]1818. Strictures on Mr. Ricardo's Doctrine Respecting Exchangeable Value. *Edinburgh Magazine* 1818(Oct.): 335-38. CW, VIII. (邦訳は, 中村 1977 に所収).
- 1820. *An Essay on the Influence of the External Corn Trade upon the Production and Distribution of National Wealth; containing an Inquiry into the General Principles of that Important Branch of Traffic; an Examination of the Exceptions to which these Principles are Liable; and a Comparative Statement of the Effects which Restrictions on Importation and Free Intercourse, are respectively calculated to Produce upon Subsistence, Agriculture, Commerce, and Revenue*. Second edition, with considerable additions. CW, II.
- 1821. *An Essay on the Production of Wealth; with an Appendix, in which the Principles of Political Economy are Applied to the Actual Circumstances of this Country*. CW, III.
- [—][1822a]1936. Political Economy Club. *The Traveller* (Dec. 2). In *John Stuart Mill on the Measure of Value*, edited by J. H. Hollander. Baltimore: Johns Hopkins Press: 9-14.
- [—][1822b]1936. Exchangeable value. *The Traveller* (Dec. 7). In *John Stuart Mill on the Measure of Value*, edited by J. H. Hollander. Baltimore: The Johns Hopkins Press: 19-20.
- [—][1822c]1936. [N. T.] *The Traveller* (Dec. 13). In *John Stuart Mill on the Measure of Value*, edited by J. H. Hollander. Baltimore: Johns Hopkins Press: 23-24.
- [1829]1972. *An Essay on the External Corn Trade, with an Appendix on the Means of Improving the Condition of the Labouring Classes*. A New [5th] Edition. New York: A. M. Kelley.
- Torrens, R. 2000. *Collected Works of Robert Torrens*, edited and introduced by G. de Vivo. 8 vols. Bristol: Thoemmes Press / Tokyo: Kyokuto Syoten. (CW)
- Whitaker, A. C. 1904. *History and Criticism of the Labor Theory of Value in English Political Economy*. New York: Columbia University Press.
- 遊部久蔵, 1964. 『労働価値論史研究』世界書院.
- 岡本祐次, 1975. 「J. S. ミルの価値尺度論について」(1) 『三重法経』(三重短期大学) 32.
- 渋谷 正, 1984. 「R. トレンズと価値論」『経済学論集』(鹿児島大学) 23.
- 城座和夫, 1970. 「トレンズの『労働価値』論—『資本=蓄積された労働』価値論」『経済と経済学』(東京都立大学) 3: 1-18.
- 竹永 進, 2000. 『リカード経済学研究』御茶の水書房.
- 玉野井芳郎, 1954. 『リカアドオからマルクスへ—古典経済学批判史』新評論社.
- 中村廣治, 1977. 「トレンズのリカアドウ価値論批判紹介と若干の論評」『経済論集』(大分大学) 29(3): 46-58.
- 1996. 『リカード経済学研究』九州大学出版会.
- 羽鳥卓也, 1973. 「リカードウ価値論と『社会の初期段階』」『商学論集』(福島大学) 41(5): 119-70.
- 1980. 「リカードウにおける価値と自然価格との乖離 (I) —1818-21年の資料を検討して」『経済学会雑誌』(岡山大学) 11(4): 707-29.
- 福原行三, 1972. 「D. リカードウと J. R. マカアロ

ク」『経済研究』(大阪府立大学) 17(4) : 1-26.
堀 経夫, 1949.『リカアドウの価値論及びその批判
史』評論社.
馬渡尚憲, 1997.『J. S. ミルの経済学』御茶の水書

房.
南方寛一, 1958.「トレンズの価値論」『国民経済雑
誌』(神戸大学) 97(3) : 15-30.